

## 第2 少人数指導の教育効果と推進のための方策

経営研修課 長期研修員 村越 重男

### 1 主題設定の理由

現在の学校教育には、すべての子供に「確かな学力」を身に付けさせることが求められている。また、学習指導要領に示されたねらいは、すべての子供が身に付けなければならない最低基準であるとされている。

一人一人の子供には、「個性」や「違い」が存在する。一律一斉の授業では、子供の中に、学習に対する物足りなさや落ちこぼれ感が生じ、その結果、学習意欲が奪われてしまう可能性も出てくる。したがって、これまでの指導の中心であった一斉指導だけでは、学習指導要領に示されたねらいを一様に達成することは困難である。そこで、子供の学びを保障するためには、これまで以上に子供一人一人の個性や能力を的確に把握し、個に応じたきめ細かな指導を行うことが求められる。

こうした中、一人一人の子供に「確かな学力」を身に付けさせることを目的とした「個に応じた指導」の一方策として、少人数指導の積極的な推進が叫ばれるようになった。既に各校においても、少人数指導や習熟度別指導を取り入れた実践が始まっているが、導入当初ということもあり、実施に当たっては、効果と共に多くの課題も出てきており、それらの解明が急務となっている。

これまで、少人数指導の教育効果にかかわる研究としては、欧米を中心としたクラスサイズの研究や、現国立教育政策研究所による「チームティーティングによる指導の効果に関する研究」「学級規模に関する調査研究」などがある。しかし、これらの研究は、アチーブメントテスト等からの測定が中心であり、現在の教育に求められている学力を測定したものではない。

そこで、平成14年度から導入された目標に準拠した評価（いわゆる絶対評価）を尺度として、少人数指導の教育効果を検証することで、現在の教育に求められている学力の形成に果たす少人数指導の効果を明らかにできると考えた。このことは、推進方法の改善を通して、各学校の少人数指導の一層の充実に資するものと考え、本主題を設定した。

### 2 研究の目的

少人数指導の教育効果を絶対評価を尺度として探るとともに、実施上の課題を明確にし、中学校における効果的推進の方策を構想する。

### 3 研究の方法

- (1) 文献や先行研究から、「少人数指導」の意義や教育効果を明らかにする。
- (2) 「少人数指導」の教育効果を絶対評価を尺度として分析する。
- (3) 「少人数指導」に対する実態調査や意識調査から、課題を明らかにする。
- (4) 中学校における「少人数指導」推進のための方策を構想する。

## 4 研究の内容

### (1) 少人数指導の意義とその教育効果についての考察

#### ア 少人数指導とは

「少人数指導」とは、一人一人の子供に「確かな学力」を身に付けさせることを目的に、少人数で学習集団を編制し、個に応じたきめ細かな指導を行う方法である。少人数指導は、学習指導面における教育効果をねらったものであり、生徒指導面における効果は、二次的なものとする。また、「少人数学級」と本研究で扱う「少人数指導」とは、その主たる目的は異なるという前提で考えた。

#### イ 少人数指導のねらい

子供たちに「確かな学力」を身に付けさせるためには、学習面で見られる子供一人一人の「違い（差）」（資料1）に対応する「個に応じた指導」が求められる。子供の学びは、個別的・個性的に成立するものである。したがって、個に応じた指導を通して、基礎・基本の確実な定着を図るとともに、「違い（差）」に応じた学びを保障し、子供の主体的な学びを充実させることが大切となる。少人数指導を「教員の教えやすさ」ではなく、「子供の学びやすさ」という視点で考え、この指導法の導入によって「わかる授業」が実践され、だれもが意欲をもって授業に取り組めるようになることがねらいである。

【資料1】学習面で見られる子供一人一人の「違い（差）」

- |                   |
|-------------------|
| ①学習到達度の差          |
| ②興味・関心の違い         |
| ③学習スタイルの違い        |
| ④学習に必要とする<br>時間の差 |
| ⑤生活経験の違い          |

#### ウ 少人数指導導入の経緯

中央教育審議会答申(S46)では、子供の特性に応じた教育方法を活用し、教育目標の達成を一層確実なものとする必要があるとして、個人差に応じた教育方法が模索されなくてはならないと述べている。これをスタートに「形式的な平等」からの脱却が叫ばれるようになった。一人一人の学びを考えると、一斉指導の画一性や硬直性を抜け出して、指導の個別化を進めることが「自ら学ぶ意欲」につながると思われる。こうした中、具体的な方策として、平成5年度から行われたTT加配に続き、平成13年度からは少人数指導のための加配が実施されている。これは、「第七次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画」に基づき、欧米並みの少人数指導を実現するためのものである。また、文部科学省から出された「確かな学力の向上のための2002アピール『学びのすすめ』」では、確かな学力向上のための五つの方策が示された。この五つの方策のうち、①きめ細かな指導で、基礎・基本や自ら学び自ら考える力を身に付ける。②発展的な学習で、一人一人の個性等に応じて子供の力をより伸ばす。の2点が、少人数指導にかかわるものである。さらに、「個に応じた指導に関する指導資料－発展的な学習や補充的な学習の推進－」においては、習熟度別指導の推進も提案されている。また一方で、都道府県教育委員会の判断で、弾力的な学級編制も可能となり、本県においては、平成16年度より中学1年生の学級編制について、35人学級を実施する方針を打ち出すなど、今後一層「個に応じた指導」の充実が推進されると考えられる。

## エ A中学校とS市全体における少人数指導の実施状況

A中学校は、一学年3学級規模の学校である。平成15年度から少人数指導を3年生の数学と英語、2年生の社会と理科で実施している。資料2は、3年生の学習集団の編制方法を示したものである。3学級をそれぞれ四つ、計12の小集団に分け、三つの小集団で一つの学習集団を編制している。そして、同一時間帯に2教科4集団の授業を実施する形態をとっている。グループ編制に当たっては、出席番号を基準に機械的に編制した。こうした編制を行った理由は、①自分の学級の生徒を担当できるようにするため、②現状の教員配置の中で、実施可能な授業時数とするため、の2点である。

①に関しては、平成15年度の3年生担任には、数学と英語担当教員がいるため、少人数指導AとBの時間でグループの組合せ方を変更することで可能にしている。

次に、S市内の中学校を対象に聞き取り調査を行った結果、少人数指導（TTを除く）実施校は、全体の約61%であった。また、未実施校においても、TTを実施するなど「個に応じた指導」への取組が盛んに行われている実態が明らかになった。

資料3で示すように少人数指導を実施している教科は、圧倒的に数学と英語が多かった。実施学年については、一般的に学校生活へのスムーズな適応を考える場合は低学年で実施し、学力差への適応を考える場合は高学年で実施することが望ましいとされている。しかし、S市内各学校においては少人数指導を実施している学年に、目立った違いは見られなかった。

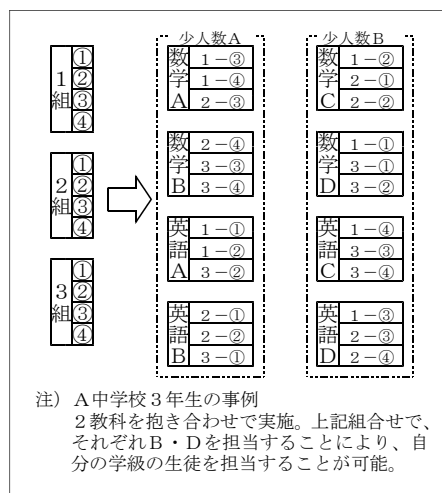
また、少人数指導におけるグループ編制の方法は、本年度実施校25校中、同一学級内で二つの等質集団を編制して行っている学校が3校、同一学級内で習熟の程度に応じた編制を行っている学校が3校、学級の枠を超えた等質集団編制を行っている学校が12校、学級の枠を超えて習熟の程度に応じて学習集団を編制している学校が7校であった。

## オ 目標に準拠した評価（絶対評価）の比較から見た「少人数指導」の教育効果

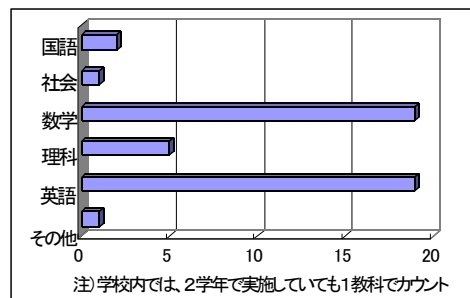
### (7) 絶対評価を尺度とした少人数指導の教育効果の考察

今日までの研究や実践発表は、学力を測る尺度として、学力調査等ペーパーテストを用いたものが多かった。平成14年度から導入された絶対評価は、学習の到達度を評価するものであり、現在の教育が求めている学力について、四つの観点から測定しようとするものである。こうした絶対評価の特性を生かし、一人一人の子供が

【資料2】少人数グループ編制の仕方



【資料3】少人数指導実施教科

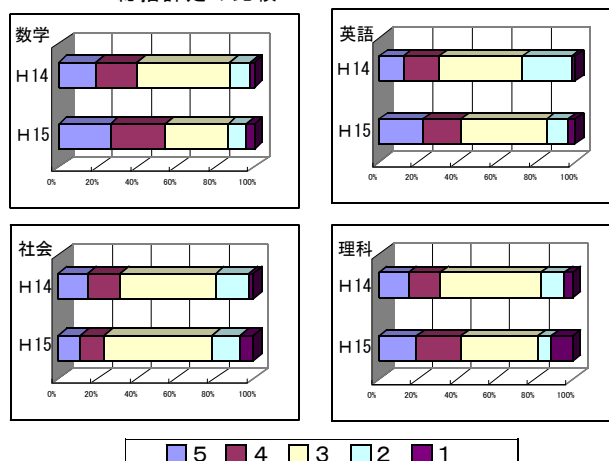


学習の目的に到達できたかどうかを見極め、子供の側からすれば次への学びに、教員の側からすれば今後の指導改善に生かしていくことが重要である。

そこで本研究では、絶対評価を尺度に、平成15年度（少人数指導実施時）と平成14年度（少人数指導未実施時）の評価・評定の比較から、少人数指導の効果について分析を行った。資料

【資料4】少人数指導未実施時（H14）と実施時（H15）の

総括評定の比較



4は、総括評定の比較を表したものである。数学・理科・英語の3教科においては、評定の上昇傾向がうかがえた。一方、社会においては、評定はむしろ下降傾向にあった。この点については、様々な要因が考えられるが、少人数指導という指導方法は、すべての教科に等しく効果が期待できるのではなく、教科特性等によるところが大きいことをうかがわせる。

資料5は、平成14年度の総括評定で、上位者（総括評定5または4の生徒）中位者（総括評定3の生徒）下位者（総括評定2または1の生徒）に分け、それぞれについて、平成15年度

【資料5】段階別に見る評価上昇者の割合

	上位者	中位者	下位者
数学	38%	56%	46%
英語	51%	56%	54%
社会	19%	25%	47%
理科	25%	51%	44%

の評価・評定に上昇が見られた生徒の割合を示したものである。英語においては、どの段階もほぼ等しく効果が見られたが、他の3教科では、中位者及び下位者に効果が大きかった。この要因としては、少人数学習集団を編制した授業を行うことにより、学習途中におけるつまづきが生じやすい下位・中位者の学習状況を教員が的確に把握し、その場で対処することが可能になったためであると考えられる。また、「質問しやすい」「発表する機会が増えた」「たくさん活動できる」「自分のペースに合わせて、詳しく教えてもらえる」などの生徒の感想から、今までの多人数の授業の中で活躍の場が限られていた生徒に、学習意欲の面で効果があったことがうかがえる。今後、更に各段階の生徒に少人数指導の効果を期待するためには、ただ単に学習集団を小さくするだけでなく、集団の編制方法や小さな学習集団だからこそできる授業方法、授業形態の工夫を図る必要がある。また、それぞれの子供の「違い（差）」に応じた教材・教具の開発を行うなど、「個に応じた指導」の一層の充実が大切になってくる。

次に、各観点別評価にみる少人数指導未実施時と実施時の比較を表したものが、資料6である。指導内容に強い系統性があり、習熟の程度に差が生じやすいといわれる数学や英語では、第1観点（関心・意欲・態度）以外において効果が顕著であっ

た。一方、理科においては、特に第3観  
点（観察、実験の技能・表現）の上昇が  
著しかった。これは少人数の学習集団の  
授業になったことにより、実験や観察な  
どを実際に自分の手でやる機会が増えた  
ためであると考えられる。なお、各教科  
とも第1観点については、あまりプラス  
の変化が見られなかった。この原因とし  
ては、学級集団と学習集団が替わることによるマイナス要因が作用したことや、他  
の観点と比較して、客観的な判断の難しさからくる評価のゆれが生じやすいことが  
考えられる。また、従来行っていた絶対評価を加味した相対評価の意識から抜け出  
せない教員の評価観の影響などもあると思われる。

【資料6】 各観点別学習状況の評価の比較

教科		第1観点	第2観点	第3観点	第4観点
数学	A	-28.3%	18.5%	25.9%	22.2%
	C	-3.8%	-15.5%	-5.6%	6.0%
英語	A	-0.3%	13.8%	16.9%	6.3%
	C	0.3%	-17.8%	-5.6%	-9.4%
社会	A	-9.6%	-3.2%	-11.4%	3.8%
	C	-2.1%	1.8%	5.0%	0.8%
理科	A	3.8%	-5.3%	20.0%	6.8%
	C	-5.2%	7.0%	-4.2%	4.9%

#### (4) 絶対評価の特性を生かした指導（指導と評価の一体化）の必要性

少人数指導の主たる目的は、すべての子供の学びに対応して「確かな学力」を身に付けさせることである。この目的を達成するためには、毎時間のねらいや学習内容をそれぞれの教員が明確に理解し、適切な学習活動を展開することが必要となる。また、一人一人の子供が、その単元や授業で、自分にどのような力が、どの程度身に付いたのかを実感し、次の学びの方向性を認識できることが大切である。したがって、授業を通して、一人一人の教員・子供がそれぞれの教科の評価規準をどの程度達成することができたのかを把握し、教員の指導と子供の学びの改善に生かしていくことが重要となる。つまり、少人数指導の中で、絶対評価の機能を生かした授業づくりをすることにより、個人差に対応する授業が一層充実するといえる。

### カ 教科特性や学習場面の違いによる少人数指導の有効性

#### (7) 教科特性による少人数指導の有効性

ある分野や領域が苦手であっても、別の分野や領域が得意であれば学習に影響が少ないと考えられる社会や理科と比較し、指導内容に強い系統性をもつ数学や英語では、同じ少人数指導を行うとしてもその目的や効果は大きく異なると考えられる。一般に、少人数指導の効果が高いとされる数学や英語は習熟の程度に差が生じやすく、次の学習に進むためには既習の学習内容の確実な理解・定着が必要不可欠である。しかし、今までの一斉指導を中心とした授業では、理解が早い子供と遅い子供がいても一様一律の指導になりがちであったため、授業に物足りなさを感じる子供や、逆に目標を達成できないまま次の学習に進まなくてはならない子供がいたのではなかろうか。したがって、こうした教科では、習熟の程度の差に応じた少人数指導を実施することが有効である。一方、社会や理科では、学習課題に対する興味・関心の違いや、課題解決の方法の違いなどによって少人数の集団を編制して学習を行うことが有効であると考えられる。このように教科特性や子供の実態を考慮し、柔軟に学習集団を編制して少人数指導を実施することが大切である。

#### (イ) 学習場面による少人数指導の有効性

資料7は、アンケート調査及び聞き取り調査から、各教科で少人数指導が有効であると考えられる学習場面をまとめたものである。どの教科においても、表中の少人数指導に共通する有効性はあ

【資料7】各教科において少人数指導が有効な学習場面

教科	少人数指導が有効であると考えられる学習場面	少人数指導に共通する有効性
国語	漢字や音読、文法学習の場面 興味・関心等に応じた作品を用意し、学習を行う場面 ディベートやエンカウンターなど話し合い活動を行う場面	(教員) ・個に応じたきめ細かな指導がしやすい
社会	調査や作業学習の場面 テーマ設定学習の場面 課題選択学習の場面	・一人一人の子供とかかわる時間が増える ・学習状況の把握がしやすい(子供)
数学	計算技能の習得の場面 表現・処理の技能習得の場面 観察・操作・実験による体験を行う場面	・気後れせず意見を発したり、話し合いに参加したりできる
理科	実験や観察などを伴う学習場面 課題選択学習や課題研究の場面	・適度な緊張感が生まれ、集中して学習できる ・教師から認められる機会が増える ↓ 学習意欲の向上
英語	コミュニケーション活動の場面 発音練習(音読指導)や単語学習の場面 文法学習の個別指導の場面	

ると考えられるが、多様な考えを出し合い、高め合っていく授業形態をとることが多い教科では、少人数指導のメリットをあまり感じていない教員もいた。また、数学や英語の授業でも、多様な考え方を出し合う場面や単元の初めに共通指導を行う場面等においては、多人数の授業形態の方が効果的であると考えられる。

こうした特性を考えると、少人数指導は、どの教科においてもすべての内容、すべての時間で実施することが有効ではなく、「一斉指導」と「少人数学習集団」を編制した授業形態とを学習内容や生徒の実態等に応じて、効果的に組み合わせることが大切となる。

#### キ 少人数指導・習熟度別指導に対する生徒・保護者・教員の意識の現状

少人数指導に対する実態や意識を調べるため、A中学校の2、3年生及び保護者、S市教員を対象にアンケート調査を実施した。

生徒並びに保護者の意識調査では、「少人数指導をどう思うか」の問いに対して、「大変良い」または「良い」と答えている生徒は全体の約44%、保護者は約84%であった。また、約40%の生徒は、従来の授業と「変わらない」と答えている。次に「習熟度別指導を行うことをどう思うか」の問いに対しては、保護者は全体の約92%が、「賛成」若しくは、「どちらか」として賛成」としている。

資料8は、少人数指導に対する意識ごとに、習熟度別グループ編制に対する考えをまとめたものである。ここで、興味深い点は「少人数指導をどう思うか」の問いに、「変わらない」、「反対」と回答した生徒のうち約40%が、また、「どちらともいえない」、「反対」と答えた保護者のうち約78%が、習熟度別グループ編制には賛成している点である。このデータから、現在行っている機械的分割による少人数指導に消極的な生徒や保護者の中にも、個々の学力に応じた学習を期待している者はかなりいるということが分かる。しかし、一方で

【資料8】少人数指導・習熟度別指導に対する意識

生徒の意識		少人数指導に対して			
		大変良い	良い	どちらともいえない	反対
習熟度別指導に対して	賛成	15人 75.0%(注)	27人 40.9%	31人 39.7%	13人 39.4%
	反対	1人 5.0%	15人 22.7%	10人 12.8%	13人 39.4%
	分からない	4人 20.0%	24人 36.4%	37人 47.4%	7人 21.2%
保護者の意識		少人数指導に対して			
		大変良い	良い	どちらともいえない	反対
習熟度別指導に対して	賛成	47人 71.2%	17人 23.0%	8人 33.3%	0人 0.0%
	どちらかという 賛成	18人 27.3%	50人 67.6%	12人 50.0%	1人 33.3%
	どちらかという 反対	0人 0.0%	5人 6.8%	3人 12.5%	0人 0.0%
	反対	1人 1.5%	2人 2.7%	1人 4.2%	6人 66.7%

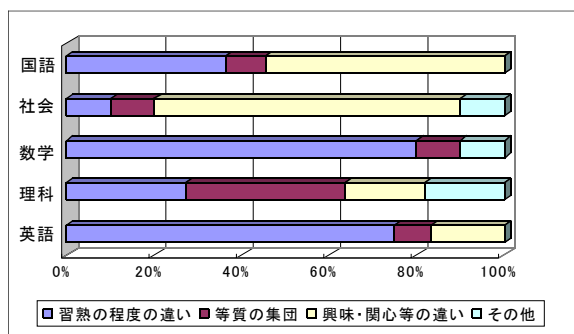
注) 少人数指導に対して「大変良い」と回答した者のうち、習熟度別指導に「賛成」とした者の割合を示す

は、習熟度別指導を行うことに否定的な生徒が、全体の約20%いることも見逃せない数字である。「反対」とする理由には、「できる人とできない人の差が大きくなる」「集団によって教員が代わるため、進度や授業内容が異なることがある」「他の学級の人と顔を合わせるのが嫌」「学級の友達に教えてもらうことができなくなる」等、学力格差や優劣意識が生じる可能性があることや、対人関係の面を心配する意見が多く見られた。

また、教員に対して行ったアンケート調査では、「担当教科において少人数指導は有効か」の問いに対し、ほとんどの教員が、「有効である」と答えている。有効であるとする主な理由は、「個に応じたきめ細かな指導がしやすくなる」「一人一人の子供とかかわる時間が増える」の2点である。逆に、「有効でない」と回答した理由には、「互いの考えを練り合う面が弱くなる」「少人数指導よりTTの方が効果がある」「生徒指導面が心配される」等があった。

資料9は「担当教科における少人数指導のグループ編制は、どのような形が望ましいか」について聞いた結果を表したものである。指導内容に強い系統性がある数学や英語では、他の教科に比べて習熟の程度の違いによる編制を望む声が高かった。

【資料9】担当教科における望ましいグループ編制



## (2) 少人数指導を効果的に実施するための様々な工夫

### ア 少人数指導における学習集団の編制の方法

少人数指導を実施するに当たっては、学習集団をどのように編制するのが重要なポイントとなる。少人数指導の際の学習集団は、各学校が少人数指導を導入するねらいや子供の実態、教科特性等を考慮して柔軟に組み合わせることが大切である。特に、習熟度別グループ編制を行う場合には、十分な配慮が必要となる。「(1)ーキ」でも触れたように、習熟度別指導を行うことに対しては、肯定的にとらえる意見が多かったが、否定的にとらえている子供や保護者の心情も十分にくみ取り、「習熟度別指導の目的」「習熟度別指導の効果」等について、十分な事前説明を行いたい。また、学習過程においても適宜面談を行う

【資料10】習熟度別コース選択の際のアドバイスカード(例)

○○科における各コースでの学習内容について (第○学年)

学習コースについては、○○・△△・□□の3コースを開講する予定です。各コースの学習内容や授業の進め方は、原則として以下のように考えています。詳しい学習内容等に関しては、別紙、各コースの学習予定表を参考にしてください。

	○○コース	△△コース	□□コース
学習内容	その単元で扱う学習内容を理解し、教科書の問題を中心に基本を確実に押さええます	その単元で扱う内容を理解し、やや難しい問題やいくつかの内容の複合問題も解けるようになります	その単元で扱う内容を理解し、さらに複雑な、様々な内容を複合した応用・発展的な問題も解けるようになります
学習方法	具体物を用いた学習など操作活動を取り入れ、教師のアドバイスを受けながら学習を進めます	繰り返し基本的な練習問題に取り組み、学習内容を確実に習得していきます	基本的な内容の習得後は、個別に手ごたえのある練習問題や応用問題に取り組み時間を増やします

コースによって、授業の進め方や扱う練習問題などに差異が生じる部分もありますが、次の単元へ進む時期は、そろえて実施します。また、定期テストの問題や評価・評定については、コースによる違いはありません。

本人の学習状況や適性を考えて、学習したいコースを選択してください。コースの選択は、本人と保護者の意志となりますが、選択に際し、疑問等がありましたら担当まで御相談ください。コースの人数等によっては、コースの設定が変更になったり、希望コースについての相談をさせていただいたりする場合がありますので、御承知ください。

※コースの変更は、各単元終了時に行います。

第○学年○○科コース別学習予定表(例)

単元	○○コース	△△コース	□□コース
1次関数	yがxの関数になることを理解して、1次関数をとらえられる	1次関数について理解し、1次関数を利用した基本的な問題が解決できる	1次関数を様々な具体例にも活用して、問題が解決できる
平行線	平行線や角、合同な図形の性質について理解し、三角形の合同条件を利用した基本的な証明の仕方が分かる	平行線や角、合同な図形の性質について理解し、三角形の合同条件を利用した基本的な証明ができるようになる	平行線や角、合同な図形の性質や様々な考え方を活用して、複雑な図形についても証明ができるようになる

注) T区立K中学校のものを参考に筆者が作成



などの配慮も必要である。その中で、本来、習熟度別指導は、教育の個性化、言い換えれば子供の多様な個性を尊重し、子供主体の学ぶ体制をつくるための方策であることを十分に説明し、保護者の理解を得ることが大切である。

資料10は、習熟度別指導を導入する際のコース選択資料の例である。各コースの説明では、習熟度という発想より、「学びのスタイル」「学びの適性」の違いであることを理解させたい。また、コースの変更が可能であることや、コースの違いによってテスト問題や評価・評定の規準が変わることがないということも、導入前に十分説明しておくことが大切である。さらに、希望制のコース選択において、自分で適切なコースを判断し、決定するためには、子供に自己評価能力を身に付けさせることが必要となる。各単元の終わりには、資料11のような自己評価カードを用いて、学習の振り返りを行い、自分の課題と次の学習の目標を確実にもたせ、適切なコース選択へつなげていくことが大切である。

【資料11】 自己評価カード例

単元学習チェックカード		
年 組 番 氏 名		
単元名		
学習目標		
観 点	評 価 項 目	自 己 評 価
関心 意欲 態度	・興味をもって、〇〇の学習を行うことができた ・自分から進んで、〇〇を行った	A・B・C
思考 判断	・〇〇に関する性質や条件を考え、証明することができた	A・B・C
技能 表現	・他の人に納得してもらえるように、自分の考えを表現することができた	A・B・C
知識 理解	・〇〇について、正しく説明することができる ・〇〇を図にかいて示すことができる	A・B・C

次単元のコース別問題例  
次の単元で扱う、練習問題の一例です。各コースの問題に挑戦し、自分にあったコース選択の参考にしてください

〇〇コース	例題
△△コース	例題
□□コース	例題

資料12は、一学年3学級規模の学校における学習集団編制のモデルである。各学校の生徒の実態や教員の配置状況、設備面等を考慮して検討することが必要となる。

【資料12】 少人数指導における集団編制の例 1

	学習集団の編制方法	必要教員数	生徒数	授業時数	メリットとデメリット
① 1学級を2集団に編制	<p>※各学級を二分割し、それぞれを学習集団 (A~F) として編制</p>	2名	20人 (50%)	単独実施に対する授業比 2倍  一人当たりの週持ち時数 (必修教科) 18時間	<ul style="list-style-type: none"> <li>○通常学級比1/2という少人数学習集団が実現</li> <li>○1学級2Tの体制となるため、学級を基本として、一斉指導or少人数指導を適宜組み替えることが可能</li> <li>○学級集団がベースのため、人的環境の変化による弊害が少ない</li> <li>○単独教科で組むため、時間割の編成が容易(通常と同じ)</li> <li>○どちらかの担当が出張や年休の際にも、学級での一斉指導で授業が可能</li> <li>△授業時数が、通常の2倍となる</li> <li>△習熟の程度に応じたグループ編制の際も、2集団にしか編制できない</li> </ul>
② 2学級を3集団に編制	<p>※2学級を3集団1学級を2集団とする学習集団を編制</p>	3名 ※教科A 2名 教科B 1名 2教科抱き合わせで実施	A・B・C 約27人 (約68%)  D・E 20人 (50%)	単独実施に対する授業比 約1.4倍  一人当たりの週持ち時数 (必修教科) 16 or 15時間	<ul style="list-style-type: none"> <li>○比較的小さい学習集団が編制できる(通常学級比約68%)</li> <li>○単独となる学級を学年所属の教員が担当することにより自分の学級の生徒を指導することが可能(1教科)</li> <li>△授業により、担当教員が複雑に入れ替わる</li> <li>△集団により、人数格差が生じる</li> <li>△2教科の抱き合わせの形態をとるため、学級内でもグループによって時間割が異なる</li> <li>△2学級3集団とし、2集団が教科A、1集団が教科Bを履修するため、各教科の学習内容や習熟の程度に対応して、集団の構成を弾力的に変更することが困難。また、2教科とも同じ学習集団での履修となる</li> <li>△学級集団を解体することによる弊害が生じる</li> <li>△学級担任が、自分の学級の生徒を担当できない</li> <li>※少人数指導の授業は、1教科が週2時間、もう1教科が週1時間で設定</li> </ul>
③ 3学級を4集団に編制	<p>2教科抱き合わせで実施</p>	4名 ※教科A 2名 教科B 2名 2教科抱き合わせで実施	約30人 (約75%)	単独実施に対する授業比 約1.3倍  一人当たりの週持ち時数 (必修教科) 15時間	<ul style="list-style-type: none"> <li>○少人数指導を行う教科を2教科セットで組むことによって集団は分かれるが、組合せの工夫で自分の学級の生徒を全員担当することが可能となる(2教科)</li> <li>○授業時数の増加が最小限で抑えられる</li> <li>○2教科4集団の授業が同一時間帯に行われるように時間割が組まれるため、日課変更等に通常どおり対応できる</li> <li>△2教科セットで、時間割に組み込まれるため、各教科の学習内容や習熟の程度の違いに対応して、集団の編制を弾力的に変更することが困難</li> <li>△学級集団を解体することによる弊害が生じる</li> <li>△通常学級比約75%という学習集団のため、少人数学習集団としてのメリットが少ない</li> </ul>



少人数指導における集団編制の例 2

	学習集団の編制方法	必要教員数	生徒数	授業時数	メリットとデメリット
① 1学級に3Tを配置	<p>パターン1</p> <p>パターン2</p> <p>※どちらのパターンも、学級集団をベースとしたT Tと少人数指導を学習内容や生徒の実態に応じて自由に組み替える</p>	3名	<p>パターン1 20人 (50%)</p> <p>パターン2 約13名 (約33%)</p>	<p>単独実施に対する授業比 3倍</p> <p>一人当たりの週持ち時数 (必修教科) 15時間</p>	<p>○パターン1・2では、非常に小さな集団での学習が可能 (現状では、この配置は難しいが)</p> <p>○パターン1では、教師③が、 ・全学級の評価・評定の総括を担当する</p> <p>↓</p> <p>評価者の違いによる「ゆれ」の解消 ・学習進度や内容の調整役を務める</p> <p>↓</p> <p>打合せ時間の短縮 同様にパターン2・3では、学級を単位とする一斉指導を行う場合は、T Tの学習形態がとれるため、必要に応じて上記のような役割を果たすことが望ましい。</p> <p>○パターン1～3とも、学級内T Tの形態と少人数学習集団を編制した形態とを、学習内容や子供の実態に応じて弾力的に組み替えることが可能</p> <p>一斉指導 グループ学習 個別学習 少人数指導 習熟度別学習</p> <p>など必要に応じた柔軟な対応が可能</p> <p>○パターン1・2は、単独学級のため時間割の編成が容易 △授業時数の増大 △時間講師を採用している場合、該当の授業の時間割を変更することが困難である △時間講師が、他校との掛け持ちをしている場合、常勤教員との打合せの時間の確保が困難となる △同一時間に、三つの学習集団に分かれることがあるため、学習場所や教材・教具の確保が困難になる △学級集団を解体することによる弊害が生じる(パターン3) △学級担任が、自分の学級の生徒を担当できない</p>
② 2学級に3Tを配置	<p>パターン3</p>	3名	<p>A・B・C 約27人 (約68%)</p> <p>D・E 20人 (50%)</p>	<p>単独実施に対する授業比 約1.7倍</p> <p>一人当たりの週持ち時数 (必修教科) 時間 12or 9 時間</p>	<p>○パターン1・2は、単独学級のため時間割の編成が容易 △授業時数の増大 △時間講師を採用している場合、該当の授業の時間割を変更することが困難である △時間講師が、他校との掛け持ちをしている場合、常勤教員との打合せの時間の確保が困難となる △同一時間に、三つの学習集団に分かれることがあるため、学習場所や教材・教具の確保が困難になる △学級集団を解体することによる弊害が生じる(パターン3) △学級担任が、自分の学級の生徒を担当できない</p>
③ 学級内T T	<p>※学習支援ボランティア等(大学生・保護者・地域住民等の正規教員免許状を有しないもの)を活用する場合、原則として単独での授業はできないため、学級内T Tの形態を基本とする</p>	専科教員 1名 + 学習支援者			<p>・学習支援ボランティア等の活用においては、打合せの時間確保が難しいため、一斉授業の中における個別指導の場面や実験や実習などの安全面等への配慮としての活用が望ましい</p>

注) 一学年3学級規模の学校において、少人数指導を一学年で実施する場合を想定  
 集団編制の例1 --- 専科教員2名の場合、集団編制の例2 --- 専科教員3名の場合

イ 学級集団と学習集団を変えることによるメリットとデメリット

資料13は、教員を対象に行ったアンケート調査で挙げられた、学級集団と学習集団が変わることによるメリットとデメリットをまとめたものである。

【資料13】学級集団と学習集団が変わることによるメリットとデメリット

メリット	デメリット
<p>子供にとって</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業への気持ちの切替えができる</li> <li>・互いに切磋琢磨する雰囲気をつくりやすい</li> <li>・学級内の人間関係に縛られない</li> <li>・学習がマンネリ化せず、新鮮な気持ちで取り組める</li> <li>・「学習は学習の仲間」という意識が生まれる(学級集団は生活の場というわけをつけやすい)</li> <li>・適度な緊張感が生まれる</li> </ul> <p>教員にとって</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集団の編制方法により、その集団に応じた授業展開を構成しやすくなる</li> <li>・子供の表れの違いによって、指導に変化をもたせることができる</li> <li>・少人数の学習集団が編制されるため、親密なコミュニケーションが取れ、きめ細かな対応ができる</li> </ul> <p>習熟度グループ編制の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子供同士で刺激し合うことができ、発表しやすくなる</li> <li>・習熟の程度に合わせた教材等が準備された学習が行われることにより、つまずきの解決が図られやすくなる</li> </ul>	<p>子供にとって</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学級集団としての達成感や成就感がない</li> <li>・学級集団としての統率がとりにくい</li> <li>・学級という組織の機能が変わってしまう</li> <li>・学級の一員であるという意識が弱くなる</li> <li>・子供同士の人間関係ができていない学級集団を解体すると、人間関係を築くことが苦手な子供には、負担が増す</li> </ul> <p>教員にとって</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学級担任が自分の学級の子供を指導できないことがある</li> <li>・人間関係ができていない集団で、授業を組むのは難しい</li> <li>・出席状況等の把握がしにくい</li> <li>・他学級の問題傾向のある子供同士が、同じ集団になってしまう可能性があり、学級編制の際の生徒指導上の意図が崩れる</li> <li>・学級という集団を通した指導ができない</li> </ul> <p>習熟度別グループ編制の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過度の優越感や劣等感が生じる可能性がある</li> <li>・教え合い学習が行えないグループができる可能性がある</li> <li>・学習の雰囲気をつくれないうちグループができる可能性がある</li> <li>・他者から刺激を受けて深めていくことが困難な集団ができる</li> </ul>

さらに、「少人数指導と少人数学級のどちらが望ましいか」の問いに対し、約84%の教員が「少人数学級」を支持している。学級の枠を超えた集団編制を行うことによるデメリットが大きいことや、どの教科でも少人数の授業が行えること、生活集団としての規模を考えても、現在の40人学級より小さな集団を望む表れであると考えられる。「少人数学級」が実現すれば、少人数指導運営上の課題である複雑な時間割作成や教員の出張・年休の際の対応、学習場所の確保といった面についても、その解消が

期待できる。

しかし、少人数学級の導入には、教員の定数増に伴う教育予算の増加という問題は当然として、他にも課題が考えられる。学級の機能には、学習集団としての機能と生活集団としての機能がある。この二つの機能を考慮し、学級の適正規模をどのくらいと考えるかが、難しい問題である。学習集団としての機能の面から考えた場合、学習効果の差が顕著になるのは、アメリカを中心としたクラスサイズの研究（注1）では、子供の数が20人以下になったときであるという報告がなされている。しかし、国立教育政策研究所が行った「学級規模に関する調査研究」では、「学習効果の面からは、学級規模の違いによると思われる顕著な一定する差異の傾向は見られない」とされている。さらに、小さな規模となった学級では、多様な考えを出し合い、高め合っていく学習等を行うことが困難となる。また、少子化の中で、子供の対人関係の希薄化が指摘される現在、「学校」には、集団の中で互いに高め合う場として、社会性や自治能力を育成するという面でも大きな期待が寄せられている。こうした生活集団としての機能の面から考えた場合、少人数学級を編制することが、子供にとってプラスになるのかということ、今後、多面的に検証する必要がある。

## ウ 少人数指導を効果的に組み込む時間割の工夫

各教科の特性に応じた弾力的な時間割を作成するには、モジュール・システムを取り入れる方法が考えられる。資料14は、1モジュールを25分間として、数学・英語・社会・理科の一部の授業で、モジュール・システムを生かした時間割を組んだ例である。従来の1単位時間50分の授業より、短い時間の授業を数多く行うことによって、学習の機会を増やし、短時間に集中して取り組んだ方が効果が高くなると考えられる教科や内容がある。また一方で、長い時間で設定した方が、効果が上がると考えられる教科や内容もある。これらの教科の授業を組み合わせて時間割を作ることによって、より効果的なカリキュラムを組むことが可能になる。例えば、数学や英語の基礎学力の定着を図る場面では、1回の授業時間を長く取るよりは、回数を多くとる方が効果的であるといわれる。これに対し、社会

の調べ学習や理科の実験・観察の際には、予想立てから考察までを1回の授業で行えるように、まとまった時間を確保した方が効果的である。1モジュールの授業の回数は、各教科のねらいや特性を踏まえて組み替えることが可能である。また、1モジュールの授業では、少人数指導を行うことを前提に考えている。このように通常の50分間の授業と25分間の授業をうまく使い分けることにより、大きな効果が期待できると考える。

【資料14】  
モジュール・システムを導入した時間割例

	月			火			水			木			金		
	1限	2限	3限	1限	2限	3限	1限	2限	3限	1限	2限	3限	1限	2限	3限
1時限	① 社	美	理	理	数	美	② ③ 体	技	数	国	英	国	音		
2時限	② ③ ④	④ 国	④ 国	④ 国	④ 国	技	④ 社	技	④ 技	体	国	体	国		
3時限	① 音	理	体	数	英	社	体	体	理	国	社	体	理	④ ⑤	④ ⑤
4時限	① 数	社	英	体	体	数	道	道	道	④ ⑤ 国	④ ⑤ 国	理	社		
5時限	① 学	学	学	選	選	選	美	音	数	④ ⑤ 総	④ ⑤ 総	④ ⑤ 選	④ ⑤ 選	④ ⑤ 選	
6時限	②			選	選					合	合	合	選	選	選

注) 例は、3年生の時間割例である。英語で4回、数学で2回1モジュールの授業を実施した場合

また、資料15のように帯時間（注2）を時間割の中に組み込む方法も考えられる。帯時間の授業は、1単位時間を30分とする。数学や英語の週時数は、通常50分×3＝150分である。これを1単位時間30分の授業を毎日5日間行

【資料15】帯時間を導入した時間割例

		月	火	水	木	金
1 時 限	30分	少人数A	少人数B	少人数A	少人数B	少人数A
	30分	少人数B	少人数A	少人数B	少人数A	少人数B
2時限						

えば、30分×5＝150分となり、必要時数を確保することが可能である。通常の50分間の授業より、30分の短い時間の授業で毎日学習を行った方が、効果的であると考えられる教科においては、帯時間を導入した時間割は、有効な方法である。ただし、この方法では、30分間の授業を連続して2コマ行うため、60分を確保しなくてはならず、他の学年との関係で、開始時刻または業間を調整する必要が生じる。また、特定教科の授業時間が固定されるという面も課題となる。

今後、少人数指導を効果的に推進していくためには、今までの固定された時間割から、教科特性や学習活動の特質を考慮した弾力的な時間割の導入・運用を行うという教員の意識改革が必要である。

## エ 選択教科の時間を活用した少人数指導・習熟度別指導の実施

現在の指導要領においては、生徒の多様な能力・適性、興味・関心等に適切に対応するために、選択学習の幅が一層拡大されている。選択教科の内容については、総則に「課題学習、補充的な学習や発展的な学習など、生徒の特性等に応じた多様な学習活動が行えるよう各学校において適切に定めるものとする（一部抜粋）」と示されている。この趣旨を生かし、各学校において、選択教科の時間の目的を発展的な学習や補充的な学習など「個に応じた指導」を行う時間として、位置付けることが考えられる。特に中学校においては、加配教員のいない必修教科の時間に少人数指導を組み込むことは難しいため、選択教科の時間の効果的な活用が、今後一層、期待される。必修教科の時間で学習した内容を十分に理解するための「基礎学力講座（仮称）」や、必修教科の時間で学習した内容を深め、更に進んだ内容を学習するための「発展学習講座（仮称）」等を設置し、教科の枠を超えて複数の教科の教員が協力して、子供の欲求や学習過程のつまずきに対応する指導を行うことが大切であると考えられる。

## オ 少人数指導を生かす教員配置の在り方

現段階において、少人数指導を行うための人員の加配は、各学校からの加配申請を基に行われている。学校として少人数指導をどういう意図から導入するかを、各学校の教育課題と照らし合わせて考えた上で、次年度の教員配置を検討していくことが必要となる。しかし現状では、少人数指導やTTを導入したいと考えるすべての教科に加配教員を配置することは困難である。そこで、今後、少人数指導を始めとする「個に応じた指導」を広く導入し、効果的な推進を行うための教員配置の工夫として、①放課後学習チューターの活用、②近隣の学校間における教員の交流、③非常勤講師の配置と高齢者再任用制度による短時間勤務教員の活用等が考えられる。特に、①放

課後学習チューターの活用は、各学校単位での実施が可能であり、「個に応じた指導」の導入を更に広げるものであると考える。こうした制度を積極的に取り入れることにより、「個に応じた指導」の一層の充実が期待される。既に、「放課後学習チューターの配置等に係わる調査研究事業」（注3）の研究指定校や一部の学校では、「放課後学習相談室」を設置して行う学習相談や、授業における指導の補助として、放課後学習チューターの積極的な活用が行われ、多くの成果が報告されている。今後、各校において放課後学習チューターを効果的に活用するためには、行政機関を中心に人材バンク等を整備する必要がある。

## 5 研究のまとめ

### (1) 明らかになった内容

- ・少人数指導は、一人一人の子供に求められている学力の形成に有効な指導方法の一つである。ただし、単に学習集団を小さくするだけでは、その効果は大きいとはいえない。各学校の子供の実態や教科特性に応じて、少人数の授業だからこそ可能となる有効な指導方法を工夫することにより、一層の効果が期待できる。
- ・絶対評価を尺度として、学力の定着状況を把握することは、「子供の学力保障」と「指導と評価の一体化」を図る上で有効である。
- ・各学校において、「子供の学びやすさ」や「子供の学力保障」の観点から、少人数指導の導入や実施方法を考えることが大切である。例えば、一斉指導と少人数指導などの授業形態についても、学習場面や内容に応じて編制できる柔軟さが必要である。

### (2) 今後の課題

- ・少人数指導を該当教科だけの取組とするのではなく、「個に応じた指導」の一方策として、全教科に広げていくための学校体制を確立することが必要である。
- ・結果として学力を向上させるには、それを導く教育課程や指導方法などのプロセスの検証と改善を進めることが不可欠である。この点の究明が求められる。
- ・少人数指導を実施するための条件整備を一層進めることが必要である。

---

#### 注

1) Glass, G.V.; Cahen, L.S./Smith, M.L./Filby, N.N., School Class Size: Research and Policy, Beverly Hills, CA., 1982

加藤幸次, 河合剛英編著「小学校 個に応じる少人数指導」参照

2) 帯時間（帯タイム）：基本的に毎日、同一時間帯に設定された時間をいう。

3) 文部科学省が、学力向上アクションプランの一環として実施している事業。教員志望の大学生を小・中学校に派遣し、教員と協力しながら放課後の学習相談や授業における指導の補助等に充てる。これにより、きめ細かな指導を一層充実させ、学習上のつまづきの解消や学習意欲の向上を図るとともに、教員志望者の資質・能力の向上につなげることをねらいとしたもの。